

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 長塚 寛

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 042-642-3111
平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,361	12.3	116	—	154	—	71	—
22年3月期第2四半期	2,994	△24.6	△162	—	△162	—	△169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.82	9.77
22年3月期第2四半期	△23.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	11,070	9,970	89.2	1,349.56
22年3月期	11,103	10,039	89.2	1,355.36

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,870百万円 22年3月期 9,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00			
23年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	11.4	270	—	320	—	210	—	28.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 9,205,249株 22年3月期 9,205,249株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,891,679株 22年3月期 1,896,379株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 7,310,873株 22年3月期2Q 7,307,208株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により記載の数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
(1) 役員の異動	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済成長による輸出の増加や国内景気対策の効果などにより、企業収益に改善傾向がみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。しかしながら、円高の進行や海外景気の下振れに対する懸念などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、設備投資は徐々に持ち直しに転じつつあるものの、国内への投資を抑えて成長を続けるアジアの新興国に生産拠点を置くなど、海外の設備投資にウェイトを移す動きが顕著となりました。

このような情勢のもと、当社グループは期初より導入した事業部制によって、営業と技術がより一体となった事業活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間における業績の状況につきましては、売上高は3,361百万円（前年同期比112.3%）、営業利益は116百万円（前年同期は営業損失162百万円）、経常利益は154百万円（前年同期は経常損失162百万円）となりました。また、特別損失として時価下落による投資有価証券評価損110百万円を計上いたしました。その結果、四半期純利益は71百万円（前年同期は四半期純損失169百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、自動車や電機等の販売や輸出が好調に推移したことなどにより、鉄鋼生産量は引き続き増加しました。しかし、中国をはじめとしたアジア新興国において、自動車等の現地生産量が大幅に増加すると共に、鉄鋼の現地調達のコストが高まり、海外への設備投資がますます加速しました。一方で、国内の設備投資は抑制の状態が続きました。

グローバルレベルでの競合が新興国へ殺到する厳しい受注環境において、中国工場ですべて自動識別印字装置を製作し、海外市場での競争力を高めたコストダウン型の製作の目処がつけました。また、製鉄所の稼働率回復により、メンテナンスや消耗品の売上が前年同期を上回りました。その結果、プロセス事業の売上高は1,127百万円（前年同期比114.5%）、セグメント利益は97百万円（前年同期比101.6%）となりました。

② ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、エコポイント制度や地上デジタル放送への移行、アジア諸国への輸出の増加を背景に、フラット・パネル・ディスプレイ需要が堅調に推移したことにより、増産の方向に向かいました。これに伴い、休止していた設備投資が再び動き始めたことを機に、張力制御装置や耳端位置制御装置については、テンションメータや超音波オートワイドセンサの新型機を市場投入するなど、設備更新意欲を刺激し受注喚起に努めた結果、前年同期に比べ大きく売上を伸ばしました。印刷業界はネットワーク化の進展によって市場が成熟化し設備投資は引き続き抑制され、見当合わせ制御装置の売上は減少しました。その結果、ウェブ事業の売上高は1,264百万円（前年同期比125.3%）、セグメント利益は171百万円（前年同期比202.0%）となりました。

③ 検査機事業

検査機事業の主要製品であります印刷品質検査装置は、軟包材関連の設備更新が低迷したことや、主力機であるBCON3000plusに対抗して競合メーカーが新製品を市場投入し競争が熾烈化したことなどにより、売上は前年同期を大きく下回りました。

無地検査装置については、凍結していた電子機器業界やフィルム関係の設備投資が動き始めたことにより受注を伸ばしました。また、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置e-FlexEyeが、新たな市場として注力している車載電池関連の生産体制が本格化することに伴い、引き合いが受注に結び付き始めました。

農業関係向け選果ラインの検査装置は、国の補助金予算によって大きく需要が変動する懸念がある中、生傷センサの新規投入や生産体制の強化などにより、進行中のみかん等の大型設備更新の受注を着実に獲得し、前年同期に比べ大きく売上を伸ばしました。その結果、検査機事業の売上は952百万円（前年同期比102.6%）、セグメント利益は107百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し11,070百万円となりました。これは主に現預金の増加112百万円などがあったものの、有価証券の売却等による減少53百万円、投資有価証券の時価下落等による減少96百万円などがあった事によります。また、負債は前連結会計年度末に比べて35百万円増加し1,099百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少17百万円、負ののれんの償却による減少12百万円などがあったものの、未払法人税等の増加12百万円、未払消費税等の増加26百万円、役員賞与引当金の増加13百万円、工事損失引当金の増加11百万円があった事によります。

純資産は前連結会計年度末に比べて68百万円減少し9,970百万円となりました。これは、四半期純利益71百万円があったものの、第2四半期連結累計期間における配当金の支払43百万円、時価下落による有価証券評価差額金の減少50百万円、為替換算調整勘定の減少16百万円、当社による子会社株式の追加取得による少数株主持分の減少32百万円があった事によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により227百万円増加し、投資活動により120百万円、財務活動により53百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて38百万円増加し2,960百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は227百万円（前年同期比303百万円の減少）となりました。これは主に負ののれんの発生益26百万円やたな卸資産の増加87百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益70百万円、投資有価証券評価損110百万円、減価償却費71百万円、退職給付引当金の増加28百万円、未払消費税等の増加45百万円、その他流動負債の増加45百万円があった事によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は120百万円（前年同期は37百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入70百万円、投資有価証券の売却による収入18百万円、貸付金の回収による収入19百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出76百万円、貸付による支出17百万円、固定資産の取得による支出28百万円があった事によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期比10百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額44百万円があった事によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降の業況見通しは、一部に回復の兆しが見え始めたとはいえ、いまだ先行き不透明感も強く、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間に計上された特別利益・負ののれん発生益26百万円や特別損失・投資有価証券評価損110百万円を含めた実績を考慮し、見直しをおこないました。その結果、当初予想に比べ売上高は変更がありませんが、営業利益が60百万円、経常利益が70百万円の上方修正、当期純利益は20百万円の下修正をおこなっております。

なお、詳細は本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額ははありません。

・ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

・ 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

・ 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は2,418千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,070	2,854,430
受取手形及び売掛金	2,842,641	2,839,425
有価証券	84,176	137,729
商品及び製品	908,326	898,603
仕掛品	528,152	487,804
原材料及び貯蔵品	422,487	393,194
繰延税金資産	160,441	144,104
その他	135,292	162,332
貸倒引当金	△19,855	△22,840
流動資産合計	8,028,733	7,894,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	473,576	485,289
機械装置及び運搬具(純額)	137,533	158,445
工具、器具及び備品(純額)	63,343	67,857
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	18,695	15,530
有形固定資産合計	1,344,091	1,378,065
無形固定資産		
投資その他の資産	83,921	96,297
投資有価証券	1,033,064	1,129,735
繰延税金資産	711	711
破産更生債権等	26,151	26,412
その他	581,093	604,874
貸倒引当金	△27,471	△27,735
投資その他の資産合計	1,613,549	1,733,999
固定資産合計	3,041,562	3,208,361
資産合計	11,070,295	11,103,146

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,152	383,284
未払費用	281,919	262,449
未払法人税等	18,524	5,791
未払消費税等	28,184	1,471
役員賞与引当金	16,612	3,000
工事損失引当金	37,120	25,285
その他	156,299	151,822
流動負債合計	903,812	833,104
固定負債		
繰延税金負債	28,713	28,701
退職給付引当金	24,210	23,470
役員退職慰労引当金	61,525	78,974
負ののれん	48,273	60,688
その他	33,342	39,014
固定負債合計	196,065	230,849
負債合計	1,099,877	1,063,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,125,829	4,125,148
利益剰余金	4,044,009	4,016,060
自己株式	△1,286,325	△1,289,521
株主資本合計	9,955,866	9,924,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,842	6,889
繰延ヘッジ損益	△604	—
為替換算調整勘定	△41,311	△24,779
評価・換算差額等合計	△85,758	△17,890
新株予約権	25,772	25,996
少数株主持分	74,538	107,044
純資産合計	9,970,418	10,039,192
負債純資産合計	11,070,295	11,103,146

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,994,538	3,361,633
売上原価	2,105,297	2,250,542
売上総利益	889,241	1,111,091
販売費及び一般管理費	1,052,197	994,570
営業利益又は営業損失(△)	△162,956	116,521
営業外収益		
受取利息	22,947	8,794
受取配当金	7,585	8,716
負ののれん償却額	12,640	12,415
投資有価証券売却益	—	1,620
その他	11,606	15,971
営業外収益合計	54,779	47,517
営業外費用		
支払利息	4,795	2,950
投資有価証券売却損	26,062	—
固定資産除却損	—	3,147
その他	23,278	3,510
営業外費用合計	54,136	9,608
経常利益又は経常損失(△)	△162,312	154,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41,385	—
負ののれん発生益	—	26,349
特別利益合計	41,385	26,349
特別損失		
子会社整理損	69,927	—
投資有価証券評価損	31,170	110,767
特別損失合計	101,098	110,767
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△222,025	70,013
法人税等	△50,754	△3,864
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,877
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,072	2,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,198	71,801

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,974,633	1,981,668
売上原価	1,412,712	1,289,120
売上総利益	561,921	692,547
販売費及び一般管理費	503,278	501,718
営業利益	58,643	190,829
営業外収益		
受取利息	8,365	3,296
受取配当金	181	724
負ののれん償却額	6,320	6,207
投資有価証券売却益	8,119	42
その他	6,631	4,215
営業外収益合計	29,617	14,485
営業外費用		
支払利息	2,387	1,410
その他	14,474	1,668
営業外費用合計	16,862	3,079
経常利益	71,398	202,236
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41,390	—
特別利益合計	41,390	—
特別損失		
子会社整理損	69,927	—
投資有価証券評価損	6,171	110,767
特別損失合計	76,098	110,767
税金等調整前四半期純利益	36,690	91,468
法人税等	50,986	21,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	70,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,990	1,292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,304	68,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△222,025	70,013
減価償却費	80,978	71,006
のれん償却額	△12,640	△12,415
長期前払費用償却額	3,759	3,557
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,892	13,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,286	△1,210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,355	28,186
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,591	△17,448
受取利息及び受取配当金	△30,532	△17,510
支払利息	4,795	2,950
為替差損益(△は益)	△8,286	5,468
負ののれん発生益	—	△26,349
投資有価証券評価損益(△は益)	31,170	110,767
投資有価証券売却損益(△は益)	26,062	△1,620
子会社整理損	69,927	—
固定資産除却損	2,418	3,147
売上債権の増減額(△は増加)	729,405	△10,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,717	△87,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,192	△1,460
仕入債務の増減額(△は減少)	23,416	△15,839
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,941	45,688
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,383	45,361
その他	25,059	6,359
小計	483,917	214,491
利息及び配当金の受取額	28,452	15,457
利息の支払額	△4,795	△2,950
法人税等の支払額	△34,660	△8,659
法人税等の還付額	57,676	8,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,589	227,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,000	△93,426
定期預金の払戻による収入	—	70,315
固定資産の取得による支出	△41,107	△28,156
投資有価証券の取得による支出	△122,780	△76,864
投資有価証券の売却による収入	273,198	18,287
子会社株式の取得による支出	—	△5,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,318	—
貸付けによる支出	△35,200	△17,330
貸付金の回収による収入	19,217	19,228
その他の支出	△10,415	△10,320
その他の収入	4,558	3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,153	△120,438

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△29,080	△20,000
長期借入れによる収入	6,455	—
長期借入金の返済による支出	△7,279	—
少数株主からの払込みによる収入	20,000	—
自己株式の売却による収入	2	4
配当金の支払額	△43,933	△44,033
少数株主への配当金の支払額	△1,365	△1,137
その他	△7,552	△8,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,753	△53,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,524	△14,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549,514	38,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,582	2,921,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,118,097	2,960,820

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,127,495	1,264,769	952,233	3,344,497	17,136	3,361,633	—	3,361,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,127,495	1,264,769	952,233	3,344,497	17,136	3,361,633	—	3,361,633
セグメント利益	97,467	171,804	107,625	376,896	975	377,871	△261,350	116,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△261,350千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	626,623	683,530	662,553	1,972,706	8,962	1,981,668	—	1,981,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	626,623	683,530	662,553	1,972,706	8,962	1,981,668	—	1,981,668
セグメント利益	86,136	87,776	133,116	307,028	446	307,474	△116,645	190,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△116,645千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 役員の変動

①代表者の異動

退任代表取締役

代表取締役会長 山田 秀丸

退任日 平成22年11月3日